

埼玉県デジタル田園都市国家構想の実現に向けた まち・ひと・しごと創生総合戦略について

資料3

1 総合戦略の概要

人口減少に伴う経済力低下などの諸課題を克服し、将来にわたり社会の活力を維持するため、地域特性に応じた戦略を策定

埼玉県デジタル田園都市 国家構想の実現に向けた まち・ひと・しごと創生総合戦略 【令和2～6年度】 (令和2年3月策定)	本県の基本的課題 1. 生産年齢人口の減少への対応 2. 社会増の適切な維持 3. 自然減・少子化への対応 4. 異次元の高齢化への対応
--	---

戦略の進行管理

- 4つの基本目標を設定し、それに対応した基本指標と施策の進捗を把握するK P I (Key Performance Indicator重要業績評価指標) を設定
- 基本指標とK P Iの達成状況を毎年度検証し、議会に報告

2 総合戦略の達成状況

基本目標1 県内における安定した雇用を創出する

基本指標	実績値	目標	到達度
1 就業率	62.5% (R6)	61.5%	101.6%
2 女性(30～39歳、40～49歳)の就業率	30～39歳 77.7% 40～49歳 80.2% (R6)	73.9% 78.3%	105.1% 102.4%
3 経営革新支援、次世代産業・先端産業支援及び企業誘致による付加価値創出額	13,391億円 (R6)	11,682億円	114.6%

K P I : 14指標中、7指標が目標を達成

【目標を達成しなかった主なK P I】

- 埼玉しごとセンターを活用した就職者数
a 30代女性 323人 (R6) 目標 560人に対し、達成率57.7%
b 全就職者 2,763人 (R6) 目標4,500人に対し、達成率61.4%

基本目標2 県内への新しいひとの流れをつくる

基本指標	実績値	目標	到達度
1 人口の社会増の維持(全年齢)	14,016人 (R6)	19,362人	72.4%
2 人口の社会増の維持(0～14歳)	1,743人 (R6)	2,588人	67.3%

K P I : 8指標中、4指標が目標を達成

【目標を達成しなかった主なK P I】

- 若年者向け就業支援による就職確認者数
7,070人 (R6) 目標10,000人に対し、達成率70.7%

基本目標3 県民の結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる

基本指標	実績値	目標	到達度
1 合計特殊出生率	1.09 (R6)	1.59	68.6%

K P I : 9指標中、4指標が目標を達成

【目標を達成しなかった主なK P I】

- パパ・ママ応援ショップの協賛店舗数
22,200店 (R6) 目標24,500店に対し、達成率90.6%

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

基本指標	実績値	目標	到達度
1 健康寿命	男性18.03年 (R5) 女性20.99年	男性18.17年 女性20.98年	99.2% 100.0%
2 75～79歳の要介護認定率	10.8% (R6)	11.6%未満	107.4%

K P I : 17指標中、7指標が目標を達成

【目標を達成しなかった主なK P I】

- 重症救急搬送患者の医療機関への受入照会が4回以上となってしまう割合
9.3% (R5) 目標2.7%に対し、達成率29.0%

埼玉県デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略 基本指標及びKPIの達成状況

(令和7年10月現在)

参考資料

基本目標1 県内における安定した雇用を創出する ～生産年齢人口減少期における経済活性化～

(1) 基本指標

指標	実績 目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 就業率 60.8% (H30年) → 61.5% (R6年)	62.5%(R6) 61.5%	101.6%	
② 女性(30～39歳、40～49歳)の就業率 30～39歳 71.6% (R2年) → 73.9% (R6年) 40～49歳 76.3% (R2年) → 78.3% (R6年)	30～39歳 77.7% (R6) 73.9% 40～49歳 80.2% (R6) 78.3%	105.1% 102.4%	
③ 経営革新支援、次世代産業・先端産業支援及び 企業誘致による付加価値創出額 累計1兆1,682億円 (R6年度)	13,391億円(R6) 11,682億円	114.6%	

(2) 重要業績評価指標(KPI)

指標	実績 目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 多様な働き方実践企業の認定数 2,805社 (H30年度末) → 延べ4,250社 (R6年度末)	4,203社(R6) 4,250社	98.9%	
② 保育所等受入枠 130,135人 (H30年度末) → 153,132人 (R6年度末)	150,861人(R6) 153,132人	98.5%	
③ 民間企業の障害者雇用率 2.22% (R1年) → 法定雇用率以上 (R6年)	2.47%(R6) 2.5%	98.8%	
④ 新規の企業立地件数 累計250件 (R2～R6年度)	280件(R6) 250件	112.0%	
⑤ 農業法人数 1,052法人 (H30年度末) → 1,440法人 (R6年度末)	1,441法人(R6) 1,440法人	100.1%	

指標	実績 目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
⑥ 新規就農者数 310人 (H30年度) → 330人 (R6年度)	330人(R6) 330人	100.0%	
⑦ 農家一戸当たり生産農業所得 1,228,382円 (H29年度) → 1,687,000円 (R6年度)	1,284,893円(R5) 1,620,000円(R5)	79.3%	
⑧ サービス分野に関する経営革新計画を策定した 中小企業の数 3,657社 (H30年度末) → 6,500社 (R6年度末)	7,176社(R6) 6,500社	110.4%	
⑨ 外国人観光客数 67万人 (H30年) → 50万人 (R6年)	106万人(R6) 50万人	212.0%	
⑩ おもてなし通訳案内士数 360人 (H30年度末) → 750人 (R6年度末)	889人(R6) 750人	118.5%	
⑪ 県の職業訓練による人材育成数 累計45,000人 (R2～R6年度)	37,306人(R6) 45,000人	82.9%	
⑫ 県内雇用の創出数 累計167,000人 (R2～R6年)	86,336人(R4) 96,000人(R4)	89.9%	
⑬ 女性キャリアセンターを活用した就職者数 1,847人 (H30年度) → 1,900人 (R6年度)	2,043人(R6) 1,900人	107.5%	
⑭ 埼玉しごとセンターを活用した就職者数 a 30代女性 553人 (H30年度) → 560人 (R6年度) b 全就職者 4,393人 (H30年度) → 4,500人 (R6年度)	a 323人(R6) 560人 b 2,763人(R6) 4,500人	57.7% 61.4%	

【検証結果】

- ◎ 基本指標はいずれも目標を上回り、KPIは14指標中7指標が目標を上回った。
- ① KPI「多様な働き方実践企業の認定数」は、新規の認定企業数は増加したものの、更新しない企業があったため、最終年度の目標を下回った。
- ② KPI「保育所等受入枠」は、整備計画の変更による保育所整備の見送りにより、最終年度の目標を下回った。
- ③ KPI「民間企業の障害者雇用率」は、令和6年4月1日からの法定雇用率の引き上げに伴い、新たに従業員規模40人から43.5人未満の事業所に雇用報告が義務付けられたことなどにより、最終年度の目標を下回った。
- ⑦ KPI「農家一戸当たり生産農業所得」は、国際的な原料価格の上昇に伴う、肥料、飼料、光熱動力などの農業生産資材経費負担の増加により、年度目標を下回った。
- ⑪ KPI「県の職業訓練による人材育成数」は、施設内訓練については少子化や大学進学志向の高まりにより入校生が減少したこと、在職者訓練については企業の人手不足により人材育成のための時間確保ができず、企業申込みの講習が減少したこと、委託訓練については戦略期間前半は新型コロナウイルス対策のため一講座当たりの訓練定員を減らして実施し、経済活動が再開した後は雇用状況が改善したことにより、求職者が訓練を経ずに就職しやすくなっていることから、最終年度の目標を下回った。
- ⑫ KPI「県内雇用の創出数」は、新型コロナウイルスの感染拡大により雇用者数が大幅に減少したことから、その後は回復しつつあるものの、年度目標を下回った。
- ⑭ KPI「埼玉しごとセンターを活用した就職者数」は、就活エージェント等の民間事業者によるサービスの増加によりセンターの利用者数が減少したため、最終年度の目標を下回った。

基本目標 2 県内への新しいひとの流れをつくる

～東京都区部への一極集中の克服～

(1) 基本指標

指標	実績 目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 人口の社会増の維持（全年齢） 17,036人（H30年）→19,362人（R6年）	14,016人(R6) 19,362人	72.4%	
② 人口の社会増の維持（0～14歳） 2,396人（H30年）→2,588人（R6年）	1,743人(R6) 2,588人	67.3%	

(2) 重要業績評価指標（KPI）

指標	実績 目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 若年者向け就業支援による就職確認者数 累計10,000人（R2～R6年度）	7,070人(R6) 10,000人	70.7%	
② 県内大学新規卒業者に占める不安定雇用者の割合 5.4%（H30年度）→4.3%（R6年度）	5.4%(R5) 4.5%(R5)	83.3%	
③ 子育て応援住宅認定戸数 9,092戸（H30年度末）→14,000戸（R6年度末）	12,930戸(R6) 14,000戸	92.4%	
④ 幅の広い歩道の整備延長 1,357km（H29年度末）→1,445km（R6年度末）	1,446.3km(R6) 1,445km	100.1%	令和6年度に整備した 延長：7.7km うち、新設：6.4km、 拡幅：1.3km
⑤ SAITAMA リバーサポーターズの個人サポーター数 0人（R2年度末）→16,000人（R6年度末）	21,893人(R6) 16,000人	136.8%	
⑥ 民間事業者などによる河川空間の利活用件数 12件（R2年度末）→21件（R6年度末）	20件(R6) 21件	95.2%	
⑦ 観光客 1人当たりの観光消費額（県外からの宿泊客） 21,031円（H30年）→25,600円（R6年）	26,050円(R6) 25,600円	101.8%	
⑧ 観光客 1人当たりの観光消費額（県外からの日帰り客） 7,158円（H30年）→7,900円（R6年）	8,219円(R6) 7,900円	104.0%	

【検証結果】

- ◎ 基本指標は目標を下回り、KPIは8指標中4指標が目標を上回った。
基本指標「人口の社会増の維持（全年齢、0～14歳）」は、コロナ禍に増加したテレワーカーの割合が近年減少傾向にあることや、東京都が大幅な転入超過に戻ったことなどを背景に、最終年度の目標を下回った。
- ① KPI「若年者向け就業支援による就職確認者数」は、新卒者の採用が売り手市場となっていることに伴い、公的サービスを利用しない者が増加したことから、最終年度の目標を下回った。
- ② KPI「県内大学新規卒業者に占める不安定雇用者の割合」は、賃金水準の上昇などから臨時労働者として就職した新卒者が増加したため、年度目標を下回った。
- ③ KPI「子育て応援住宅認定戸数」は、物価や労務単価が上昇する中、建設費を抑制するために認定基準を満たすことが難しくなったことから申請件数が減少し、最終年度の目標を下回った。
- ⑥ KPI「民間事業者などによる河川空間の利活用件数」は、展示会などを利用したPRを行ったが、応募事業者がおらず、最終年度の目標を下回った。

基本目標 3 県民の結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる

～少子社会からの転換～

(1) 基本指標

指標	実績 目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 合計特殊出生率 1.34（H30年）→1.59（R6年）、1.78（R12年）	1.09(R6) 1.59	68.6%	

(2) 重要業績評価指標（KPI）

指標	実績 目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 不妊検査助成件数 2,485件（R2年度）→2,530件（R6年度）	3,363件(R6) 2,530件	132.9%	
② 保育所等受入枠【再掲】 130,135人（H30年度末）→153,132人（R6年度末）	150,861人(R6) 153,132人	98.5%	
③ 保育士数 27,163人（H30年度末）→31,669人（R6年度末）	33,709人(R6) 31,669人	106.4%	
④ 子育て応援住宅認定戸数【再掲】 9,092戸（H30年度末）→14,000戸（R6年度末）	12,930戸(R6) 14,000戸	92.4%	
⑤ パパ・ママ応援ショップの協賛店舗数 22,744店（H30年度末）→24,500店（R6年度末）	22,200店(R6) 24,500店	90.6%	
⑥ 子供の居場所の数 380か所（R2年度）→800か所（R6年度）	734か所(R5) 710か所(R5)	103.4%	
生活困窮世帯及び生活保護世帯の ⑦ 学習支援対象者の高校進学率 98.3%（H30年度末）→99.0%（R6年度末）	99.1%(R6) 99.0%	100.1%	
⑧ 多様な働き方実践企業の認定数【再掲】 2,805社（H30年度末）→延べ4,250社（R6年度末）	4,203社(R6) 4,250社	98.9%	
⑨ 若年者向け就業支援による就職確認者数【再掲】 累計10,000人（R2～R6年度）	7,070人(R6) 10,000人	70.7%	

【検証結果】

- ◎ 基本指標は目標を下回り、KPIは9指標中4指標が目標を上回った。
基本指標「合計特殊出生率」は、未婚化の進行などの影響により、最終年度の目標を下回った。
- ② KPI「保育所等受入枠」は、整備計画の変更による保育所整備の見送りにより、最終年度の目標を下回った。
- ④ KPI「子育て応援住宅認定戸数」は、物価や労務単価が上昇する中、建設費を抑制するために認定基準を満たすことが難しくなったことから申請件数が減少し、最終年度の目標を下回った。
- ⑤ KPI「パパ・ママ応援ショップの協賛店舗数」は、制度の普及が進んだことにより、開始当初と比較して協賛店を増やすことが難しくなっており、最終年度の目標を下回った。
- ⑧ KPI「多様な働き方実践企業の認定数」は、新規の認定企業数は増加したものの、更新しない企業があったため、最終年度の目標を下回った。
- ⑨ KPI「若年者向け就業支援による就職確認者数」は、新卒者の採用が売り手市場となっていることに伴い、公的サービスを利用しない者が増加したことから、最終年度の目標を下回った。

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

～異次元の高齢化への挑戦～

(1) 基本指標

指標	実績 目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
健康寿命 ① 男性 17.57年 (H29年) → 18.28年 (R6年) 女性 20.36年 (H29年) → 21.08年 (R6年)	男性 18.03年 (R5) 18.17年 (R5) 女性 20.99年 (R5) 20.98年 (R5)	99.2% 100.0%	
② 75～79歳の要介護認定率 11.6% (H30年) → 11.6%未満 (R6年)	10.8% (R6) 11.6%未満	107.4%	

(2) 重要業績評価指標 (KPI)

指標	実績 目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 特別養護老人ホームの整備 36,354人分 (H30年度末) → 43,000人分 (R6年度末)	40,360人分(R6) 43,000人分	93.9%	
② サービス付き高齢者向け住宅の供給戸数 13,709戸 (H30年度末) → 17,300戸 (R6年度末)	18,384戸(R6) 17,300戸	106.3%	
③ 介護職員数 86,612人 (H29年度) → 110,900人 (R6年度)	97,852人(R5) 107,200人(R5)	91.3%	
④ ケアラー支援を担う福祉・教育部門の人材育成数 累計4,200人 (R4年度～R6年度)	5,028人(R6) 4,200人	119.7%	
⑤ 重症救急搬送患者の医療機関への受入照会が4回以上 となってしまう割合 3.9% (H29年) → 2.7% (R6年)	9.3%(R5) 2.7%(R5)	29.0%	
⑥ 人口千人当たりの刑法犯認知件数 8.2件 (H30年) → 5.7件 (R6年)	7.1件(R6) 5.7件	80.3%	

指標	実績 目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
⑦ 健康長寿サポーターの養成数 83,779人 (H30年度末) → 145,000人 (R6年度末)	114,957人(R6) 145,000人	79.3%	
⑧ 埼玉版スーパー・シティプロジェクトに取り組む市町村数 0市町村 (R2年度末) → 32市町村 (R6年度末)	56市町村(R6) 32市町村	175.0%	
⑨ 地域公共交通計画の策定市町村数 19市町村 (R2年度末) → 34市町村 (R6年度末)	40市町村(R6) 34市町村	117.6%	
⑩ 県内ノンステップバス導入率 73.4% (H30年度末) → 85% (R6年度末)	89.1%(R6) 85.0%	104.8%	
⑪ 幅の広い歩道の整備延長(再掲) 1,357km (H29年度末) → 1,445km (R6年度末)	1,446.3km(R6) 1,445km	100.1%	令和6年度に整備した 延長：7.7km うち、新設：6.4km、 拡幅：1.3km
⑫ 県行政手続のオンライン利用率 21.5% (R2年度) → 40% (R6年度)	40.4%(R6) 40.0%	101.0%	
⑬ 地域支え合いの仕組みに参加するボランティア登録者数 5,498人 (H30年度末) → 6,300人 (R6年度末)	4,383人(R6) 6,300人	69.6%	
⑭ 地域社会活動に参加している県民の割合 36.6% (R1年度) → 38.9% (R6年度)	38.2%(R6) 38.9%	98.2%	
⑮ 自主防犯活動が実施されている地域の割合 88.9% (H30年度末) → 90% (R6年度末)	86.4%(R6) 90.0%	96.0%	
⑯ 自主防災組織で防災知識の啓発活動を実施した割合 73.6% (H29年度末) → 90% (R6年度末)	74.0%(R5) 87.6%(R5)	84.5%	
⑰ ふるさと創造資金(地域づくり関連)の交付件数 65件 (H30年度) → 60件 (R6年度)	47件(R6) 60件	78.3%	

【検証結果】

- ◎ 基本指標は2指標中1指標が目標を達成し、KPIは17指標中7指標が目標を上回った。
- 基本指標「健康寿命(男性)」は、高齢者の死亡数の増加に伴う65歳の平均余命の低下などにより、年度目標を下回った。
- ① KPI「特別養護老人ホームの整備」は、事業者による計画の熟度により採択に至らないものがあることなどにより、最終年度の目標を下回った。
- ③ KPI「介護職員数」は、介護分野の人材が不足し、確保が困難な状況が続いており、年度目標を下回った。
- ⑤ KPI「重症救急搬送患者の医療機関への受入照会が4回以上となってしまう割合」は、高齢化の進展などもあり救急搬送人員数が年々増加する一方で救急医療機関の数は横ばいであるため、1医療機関あたりの負担が増加し、救急患者の受け入れがより困難な状況になっているため、年度目標を下回った。
- ⑥ KPI「人口千人当たりの刑法犯認知件数」は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い行動制限がなくなり、社会活動が活発になったことを要因として、最終年度の目標を下回った。
- ⑦ KPI「健康長寿サポーターの養成数」は、市町村による対面形式の研修が平日の昼間に実施されていたため、受講者が集まりにくい状況になっていたこと等により、最終年度の目標を下回った。
- ⑧ KPI「地域支え合いの仕組みに参加するボランティア登録者数」は、事業を廃止した団体や大幅に登録者が減少した団体があったことが要因となり、最終年度の目標を下回った。
- ⑭ KPI「地域社会活動に参加している県民の割合」は、不参加の理由として「仕事や子育て等により忙しく活動する時間がない」「参加するきっかけが得られない」「興味がない」を挙げる人が多く、最終年度の目標を下回った。
- ⑮ KPI「自主防犯活動が実施されている地域の割合」は、高齢化により活動が思うようにできず登録を解除する人や団体が増加したこと、新型コロナウイルス感染症流行により団体が解散したり、活動を休止したままであることなどにより、最終年度の目標を下回った。
- ⑯ KPI「自主防災組織で防災知識の啓発活動を実施した割合」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修や講座等の集合して行う活動の実施が大きく減少し、指標は改善してはいるものの年度目標を下回った。
- ⑰ KPI「ふるさと創造資金(地域づくり関連)の交付件数」は、市町村の財政状況が厳しいため一般財源の持ち出しが難しく、ハード事業等の大規模な事業を実施しにくい傾向にあること、要件が合えばより条件が良いデジタル田園都市国家構想交付金を選択することなどから、最終年度の目標を下回った。